

令和元年度 決算公告

東京都千代田区大手町二丁目1番1号
 大手町野村ビル
 ジャパン少額短期保険株式会社
 代表取締役 木下 純一

令和元年度（令和2年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	786,900	保険契約準備金	428,677
預貯金	786,900	支払備金	3,545
有形固定資産	2,244	責任準備金	425,131
建物	640	代理店借	165,580
その他の有形固定資産	1,604	再保険借	147,127
無形固定資産	24,348	その他負債	136,578
ソフトウェア	23,551	未払法人税等	79,532
その他の無形固定資産	796	未払金	38,565
代理店貸	291	前受金	16,110
再保険貸	99,646	預り金	280
その他資産	321,765	仮受金	2,064
未収金	1,082	その他の負債	24
未収保険料	306,989	負債の部 合計	877,964
前払費用	3,478	（純資産の部）	
未収収益	1	資本金	100,000
仮払金	1,718	資本剰余金	66,666
その他の資産	8,495	資本準備金	66,666
繰延税金資産	91,282	利益剰余金	317,849
供託金	36,000	利益準備金	33,333
		その他利益剰余金	284,515
		繰越利益剰余金	284,515
		株主資本合計	484,515
		純資産の部 合計	484,515
資産の部合計	1,362,479	負債及び純資産の部合計	1,362,479

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

令和元年度 { 平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,349,823
保険料等収入	4,142,166
保険料	2,158,879
再保険収入	1,983,286
回収再保険金	333,915
再保険手数料	1,555,067
再保険返戻金	94,304
支払備金戻入額	31,183
責任準備金戻入額	170,379
資産運用収益	45
利息及び配当金等収入	45
その他経常収益	6,049
経常費用	3,967,177
保険金等支払金	2,678,724
保険金等	406,403
解約返戻金等	101,273
再保険料	2,171,047
事業費	1,288,150
営業費及び一般管理費	1,180,966
税金	98,053
減価償却費	9,130
その他経常費用	301
その他の経常費用	301
経常利益	382,646
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	382,646
法人税及び住民税	130,019
法人税等調整額	△22,177
法人税等合計	107,841
当期純利益	274,804

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しておりません。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年

その他の有形固定資産 5年～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

5,093千円

(2) 出再支払備金の金額

保険業法施行規則第211条の52において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は192,556千円であります。

(3) 出再責任準備金の金額

保険業法施行規則第211条の52において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,641,151千円であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権は99,646千円、金銭債務は161,685千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--|------------|
| (1) 正味収入保険料の金額 | △19,137 千円 |
| (2) 正味支払保険金の金額 | 72,488 千円 |
| (3) 出再支払備金戻入額 | |
| 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 114,921 千円であり
ります。 | |
| (4) 出再責任準備金戻入額 | |
| 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 318,638 千円
であります。 | |
| (5) 利息及び配当金収入の内訳 | |
| <u>預貯金利息</u> | 45 千円 |
| 計 | 45 千円 |
| (6) 関係会社との経常取引による収益総額は 2,451,052 千円、費用総額は 3,088,405 千円
であります。 | |

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 113,169 千円であり、評価性引当額として控除した額は 21,886 千円
であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、普通責任準備金 90,866 千円、異
常危険準備金 21,478 千円であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用規程、資産運用リスク管理方針、資産運用リスク管理規程を定め、
保険業法第 272 条の 12、保険業法施行規則第 211 条の 26、27 の範囲内に限定した資金
運用方針であります。令和 2 年 3 月 31 日現在、短期的な預金等に限定して資金運用
をしております。

また、流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程により取締役会及び各部門
の役割を定め、リスク低減を図っております。

なお、当社は少額短期保険業を行っておりますが、保険契約は「金融商品の時価等の
開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)の適用対象
外となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 預貯金	786,900	786,900	—
② 再保険貸	99,646	99,646	—
③ 未収保険料	306,989	306,989	—
④ 代理店借	(165,580)	(165,580)	—
⑤ 再保険借	(147,127)	(147,127)	—
⑥ 未払法人税等	(79,532)	(79,532)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レスキュー損害 保険株式会社	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼任 再保険取引 社員の出向元 業務の委託	回収再保険金	165,363	再保険貸	99,646
				再保険料	2,958,333	再保険借	147,127
				再保険手数料	2,184,601		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

再保険の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,876円13銭
1株当たり当期純利益	2,198円44銭